

令和7年度

地域活動拠点整備事業

高屋東地域センター改修工事

仕様書

施 工 場 所 東広島市高屋町白市

特 約 事 項

受注者は、工事施工業者の社会的責任において信義、誠実に施工するとともに次の事項について十分遵守すること。

1. 施設を運営しながらの工事となるため、工事内容や工程等について施設管理者に通知し、施設運営・行事等に支障のないよう工程の調整に努めること。
2. 本工事の施工にあたり、適用を受ける関係法令等を遵守し、工事の円滑な進行を図ること。また、関係法令等に基づく関係官公署等への必要な届出手続きを遅滞なく行うこと。
3. 現場作業時間は、原則月曜日から金曜日の 8 時から 17 時までとし、土曜日・日曜日は休工とすること。ただし、現場条件及び工程の進捗状況等により、あらかじめ施設管理者と打合せのうえ、監督職員の下承が得られた場合はこの限りではない。なお、居ながら工事であるため作業時間は事前に施設管理者へ通知すると共に、必要に応じて施設管理者へ説明を行うこと。
4. 11 月 29 日及び 11 月 30 日は集会所にて地域イベントを開催予定であるため、当日は全ての工事を行わないこと。尚、駐車場も使用するため仮設及び資材も含めて一旦全て撤去すること。詳細については監督職員及び施設管理者から指示を受けること。
5. 本工事受注者および関係者は、工事期間中の進入路、仮設物に留意し、かつ、通行車両、通行人などへの安全確保は受注者にて万全を期すこと。
6. 仮囲い等仮設物の設置に関しては、図面（建築-15）を参考として、施設管理者、監督職員と十分協議の上、安全対策に万全を期して行うこと。
なお、図面（建築-15）に記載の工事ヤード以外に、市から土地の提供は行わない。
7. 工事期間中は適宜交通誘導警備員を配置し、通行人等に対する安全対策に万全を期すること。資材等を頻繁に搬出入するなどの交通に支障を来すおそれがある場合は、必要に応じて交通誘導警備員を増員すること。
交通誘導警備員の配置人数は、工事着手後、規制を要する日から合計 10 人を見込んでいる。ただし、現場条件の変更等により、交通誘導警備員の人数変更が必要となった場合には、事前に監督職員と協議を行ったうえで変更対象とする。

8. 現場着手に先立ち、施工計画（工程計画・仮設計画・安全管理計画等）作成のための現地調査等を十分に行うこと。なお、調査に際しては、施設管理者と協議し、施設利用者に支障のないように行うこと。また、本工事に支障ある埋設物及び障害物などの処理は、監督職員の指示に従い施工すること。
9. 建具改修工事において、既存建具を撤去するため、養生対策を検討し監督職員と協議の上施工すること。
10. 近隣から苦情等が発生した場合は、誠実に対応すると共に、監督職員と十分協議のうえ、受注者の責任において処理すること。
11. 万一、工事が原因で、近隣及び公共施設等に損害を与えた場合は、受注者の責任において補償すること。
12. 工事が原因で関係者及び近隣住民等への日常生活に影響を及ぼす恐れのある次の事項などに十分留意し、看板の設置等による工事内容の事前周知、関係者に説明、協議を行い、工事の進捗を図ること。
 - ・騒音、振動、防塵、電波障害等
 - ・工事関係車両の進入路及びやむを得ない通行止め
 - ・工事関係車両の駐車禁止及び待機場所の確保
 - ・公共施設などに影響を及ぼした場合の復旧
13. 労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等）とする。
14. 土工事等で発生した排水を水路・側溝に放流するときは、濁水処理を行うこと。また、工事車両が敷地から道路に出る際には、道路に土砂等を出さないよう十分留意すること。なお、道路に土砂等が出た場合は、適宜清掃を行うこと。
15. 工事目的物及び工事材料を建設工事保険等に附すること。保険契約締結後は、速やかに証券等の写しを提出すること。
 - ①期間は、現場作業着手日から工期末日までとする。

ただし、受注工事毎に附する保険の場合ではなく、受注者が一定の期間内に受注する工事全体に対する保険の場合で、工期途中で保険契約満了日を迎える場合は、新契約の証券等の写しを提出すること。
 - ②保険は、請負額相当額に対し附すること。

16. (部分使用について)

大研修、調理実習室及び和室研修室については現場作業完了後、部分使用できる状態とし、部分使用の期限については、別途監督職員と協議すること。

17. 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

①受注者は、建設工事請負契約約款第 47 条に基づき、法定外の労災保険の契約締結をしたときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。

②法定外の労災保険は、政府の労働者災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、(公財)建設業福祉共済団、(一社)建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、(一社)全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、契約を締結しているものとする。

18. 排水設備の布設工事等については、東広島市排水設備指定工事店の指定を受けている者が施工すること。

19. 本工事は、週休 2 日適用工事（発注者指定型）であり、「東広島市週休 2 日適用工事等実施要領（営繕工事）（最新版）」に従うこと。

20. 当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地(一時たい積)のいずれかに搬出するものとする。また、搬出先として、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地(一時たい積)を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用(単価)は変更しない。

当該工事で見込んでいる再資源化施設、運搬距離

(名称) 有限会社広剛産業福富残土処分場 1

(所在地) 東広島市福富町上戸野大井出 1460-1

(運搬距離) 約 15.1 k m

特 記 仕 様 書

主任技術者又は監理技術者の配置等

1 主任技術者又は監理技術者の専任期間等

専任が義務付けられた工事に配置される主任技術者又は監理技術者の専任期間について、次に掲げる場合で、打合せ簿等により、その旨を明確にしたときは専任を要しないものとする。

- (1) 工期の始期から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間）
- (2) 工事用地等の確保が未完了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベータ等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間

なお、工場製作の過程を含む工事の工場製作過程においても、建設工事を適正に施工するため、主任技術者又は監理技術者がこれを管理する必要があるが、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の主任技術者又は監理技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。

- (4) 工事完成後、検査が終了し、引渡しを受けるまでの期間

2 主任技術者又は監理技術者の変更の特例

次に掲げる場合で、打合せ簿等により、その旨を明確にしたときは、主任技術者又は監理技術者の変更ができるものとする。

- (1) 受注者の責によらない理由により工期が延長された場合であって、延長前の工期を経過したとき。
- (2) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点

なお、いずれの場合も発注者と受注者との協議により、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか、交代前後における主任（監理）技術者の技術力が同等以上に確保されるとともに、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置するなど、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められることが必要である。

特 記 仕 様 書

＜現場代理人の常駐義務の緩和＞

監督職員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合」として取扱う。

- (1) 請負金額が4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）未満
- (2) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (3) 建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- (4) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
- (5) 上記(2)、(3)、(4)に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- (6) その他、特に発注者が認めた期間

＜現場代理人の兼務＞

- 1 現場代理人の兼務については、「技術者等の適正配置について」によるものとする。
- 2 発注者は、受注者からの申請に基づき、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、承認する場合は現場代理人兼務承認書により、承認しない場合は現場代理人兼務非承認書に承認しない理由を記載の上、速やかに受注者に通知する。
- 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めたときは、現場代理人兼務承認取消書により、その承認を取消すものとする。
 - (1) 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき
 - (2) 兼務を承認した日から起算して14日（東広島市の休日を定める条例（平成元年東広島市条例第6号）第1条第1項に規定する市の休日を除く。）を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき
 - (3) 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
 - (4) 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき
 - (5) 著しい状況の変化により、兼務を承認することが適当でなくなったとき
 - (6) その他、発注者が兼務を承認することが適当でなくなったとき
- 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務の承認後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行うことがある。

※ 同一町内における町とは西条町、八本松町、志和町又は高屋町にあつては昭和49年4月20日前の町の区域とし、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町又は安芸津町にあつては平成17年2月7日前の町の区域とする。

アスベスト成形板処理作業仕様書

1. この工事については石綿等(アスベスト成形板)が使用されている建築物の解体工事であり、以下の法律を遵守し労働者の健康保護及び一般環境への汚染防止に努めること

- ① 労働安全衛生法・石綿障害予防規則
- ② 大気汚染防止法
- ③ 建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律(リサイクル法)
- ④ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)

2. アスベスト成形板の撤去方法

- (1) アスベスト成形板の撤去は、内装及び外部建具等の撤去にさきがけて行う。
- (2) 建物内部で撤去作業を行う場合は、外部建具を閉鎖するとともに、ガラスの破損箇所又は換気扇枠等で粉塵が外部に飛散するおそれがある箇所をビニールシート等で塞ぐものとする。
- (3) アスベスト成形板の撤去は、可能な限り撤去又は破断を伴わない方法で行うものとし、原則として「手ばらし」とする。なお、建物外部のアスベスト成形板を撤去する場合は、できる限り、原型のまま撤去する。
- (4) 撤去作業中は、散水その他の方法により、アスベスト成形板を常に湿潤な状態として作業を行う。
- (5) 撤去作業時には、防塵マスク、防護メガネ及び作業衣を着用させる。
- (6) 撤去作業後、アスベスト成形板の破片、破断粉及び作業衣等に付着した粉塵が残存しないよう、真空掃除機等により、清掃及び後片付けを十分に行う。
- (7) 解体現場周辺に粉塵等の飛散を防止するために解体する建物の高さ以上に飛散防止幕を設置し撤去物を十分湿潤化できる散水装置を設置する。

3. アスベスト成形板の集積、運搬等

- (1) 撤去したアスベスト成形板の集積及び積み込みに当たっては、高所より投下しないことその他、粉塵の飛散防止に努める。
- (2) 細かく破砕されたアスベスト成形板は、湿潤化の上、丈夫なビニール袋に入れる等、飛散防止の措置を講じる。
- (3) 撤去したアスベスト成形板を運搬するまでの間、現場内に保管する場合は、一定の保管場所を定め、一般の内装材と分別して保管するものとし、シートで覆う等、飛散防止の措置を講じる。また、保管場所には、アスベスト成形板の保管場所であることの表示を行う。
- (4) アスベスト成形板の運搬に当たっては、運搬車両の荷台全体をシート等で覆い、飛散防止に努める。
- (5) アスベスト成形板の撤去、集積、積み込み及び保管等の処理が完了した場合は、速やかに監督員に報告し、確実に処理されたかの確認を受ける。

4. アスベスト成形板の処分等

- (1) アスベスト成形板は、一般産業廃棄物として安定型処分場で処分する。なお、マニフェストには、アスベスト成形板であることを明示する。
- (2) 撤去されたアスベスト成形板の処分が完了した場合には、マニフェストを監督職員に提出し、処分が確実に行われたかの確認を受ける。

5. 必要な作業主任者

石綿作業主任者もしくは、特定化学物質等作業主任者の資格を取得したものを選任すること。

建設副産物の取り扱いに関する特記仕様書

1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画（5の確認結果票を含む）を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次の URL を参考に作成すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

なお、対象となる工事は請負代金額が100万円以上、または建設発生土の搬出が500m³

以上の工事を対象とする。

- (1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 3 条第 7 項又は第 4 条第 1 項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。
- (2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項
 - ①当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「盛土規制法」という）第 12 条第 1 項、第 16 条第 1 項、第 30 条第 1 項又は第 35 条第 1 項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。
 - ②当該行為が盛土規制法第 21 条第 1 項、第 27 条第 1 項、第 28 条第 1 項又は第 40 条第 1 項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。
- (3) 上記①、②に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7 確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8 確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事の完成後 5 年間保存するものとする。

9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

- (1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地
- (2) 建設発生土を搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
- (3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
- (4) 建設発生土の搬出量

(5) 建設発生土の搬出が完了した日

10 建設発生土の搬入元への受領書の交付

受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。

11 受領書の内容確認

受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

12 受領書の保管

受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後 5 年間保存するものとする。

13 建設発生土の最終搬出先までの確認

受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する 9（1）～（5）に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事の完成後 5 年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。

- (1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
- (2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
- (3) スtockヤード運営事業者登録規定により国に登録されたStockヤード
- (4) 9 の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出ししないもの）

工事中情報共有システムに関する特記仕様書

1 工事中情報共有システム（受注者希望型）

- (1) 本工事は、工事中情報共有システムの対象（受注者希望型）である。
- (2) 契約締結後速やかに、事前チェックシートにより監督職員と協議を行い、情報共有システムの利用の可否の結果について、工事打合せ簿等により整理をすること。
- (3) 本工事で使用する情報共有システムは次のとおり。
広島県工事中情報共有システム（一般社団法人 広島県土木協会）
<http://www.hdobokuk.or.jp/koujijyouhoushisutemu2.html>
- (4) 工事中情報共有システム利用に必要な費用は設計金額に含まれている。なお、情報共有システムを利用しない場合は、請負代金額の変更対象とする。
- (5) 利用にあたっては「東広島市発注工事における広島県工事中情報共有システム利用実施要領（建築工事）」に基づくこと。
- (6) 運用にあたっては「東広島市発注工事における広島県工事中情報共有システム利用実施要領（建築工事）」及び、「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づくこと。

この場合においては、次のとおりとする。

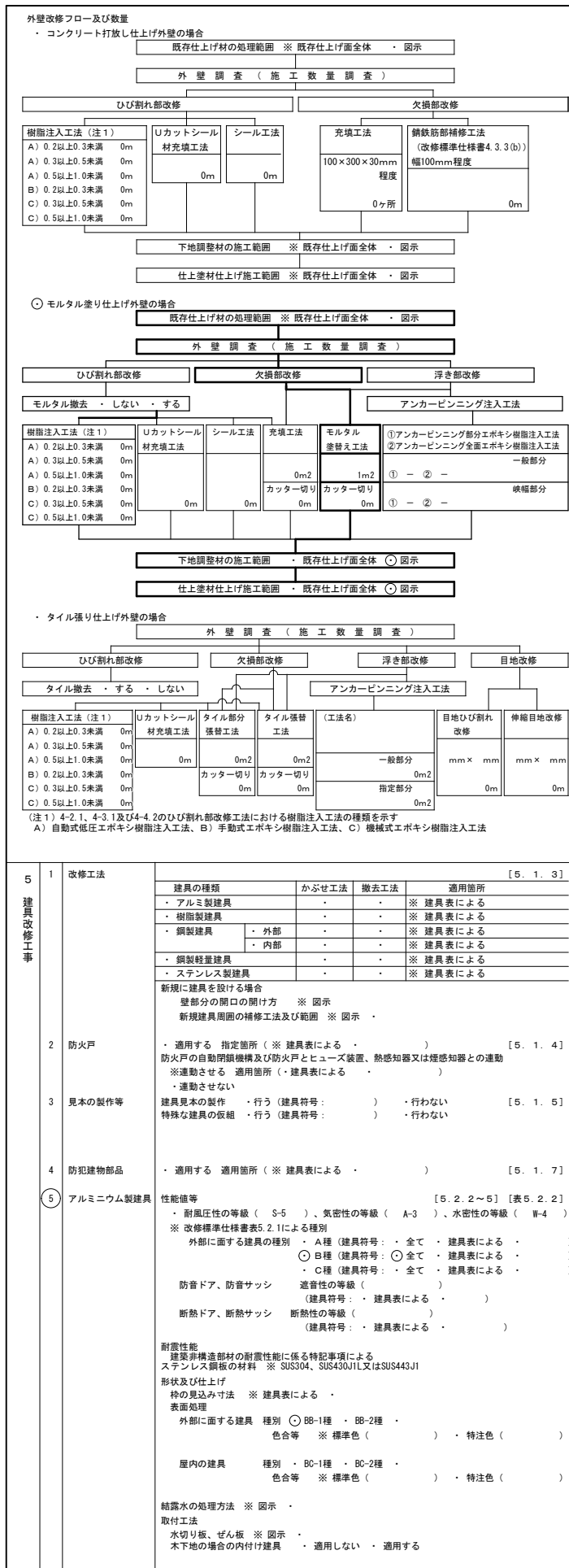
- 1) 「1.3.適用する基準」のうち、「土木工事監督規定（広島県）」および「土木工事監督実施要領（広島県）」は「東広島市建設工事監督事務取扱要綱」と、「土木工事検査規定（広島県）」とあるのは「東広島市建設工事検査規定」と、「土木工事検査技術基準（広島県）」とあるのは「土木工事検査技術基準（東広島市）」と読み替えるものとする。
- 2) 「CAD 製図基準（国土交通省）」および「CAD 製図基準に関する運用ガイドライン（国土交通省）」は適用しない。
- 3) 「4.検査」は適用しない。
- 4) 検査は、監督職員と協議のうえ、紙媒体による検査と電子検査の併用とすることができるものとする。
- 5) 受注者は、工事中情報共有システムにより処理した工事完成図について、電子成果品として納品するほか、紙の成果品も納品すること。
- 6) 書類提出をシステム登録とするものについても、以下の場合は紙媒体での提出を一部ずつ求めるものとする。
 - ①施工体制台帳及び施工計画書。
 - ②図面等が A3 サイズで視認困難なもの。（目視により確認できるサイズにより、紙媒体での提出を求める。）

令和7年度 地域活動拠点整備事業

高屋東地域センター改修工事

図番	名称	縮尺
A-00	表紙・図面リスト	—
A-01	建築改修工事特記仕様書（1）	—
A-02	建築改修工事特記仕様書（2）	—
A-03	建築改修工事特記仕様書（3）	—
A-04	建築改修工事特記仕様書（4）	—
A-05	建築改修工事特記仕様書（5）	—
A-06	建築改修工事特記仕様書（6）	—
A-07	建築改修工事特記仕様書（7）	—
A-08	付近見取図・工事概要・配置図	1：200
A-09	仕上表・建具表	—
A-10	1階平面図（改修前後）・詳細図	1：100 1：50
A-11	2階平面図（改修後）	1：100
A-12	展開図・断面図	1：50
A-13	雨水排水図（改修前後）・断面図	1：30 1：200
A-14	（参考）H29下水道接続工事 改修後平面図	1：100
A-15	仮設計画図（参考）	1：200

[illegible]

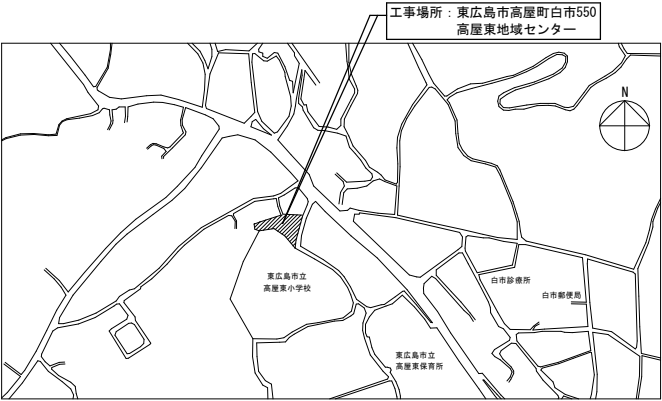


6	網戸等	[5. 2. 3] [6. 3. 2]			
		種類	材質	線径	網目
	○ 防虫網	※ 合成樹脂製 ○ ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ ステンレス (SUS316) 製	※ 0. 25mm 以上 ・	※ 16～18メッシュ ・	
	・ 防鳥網	ステンレス (SUS304) 線材	1. 5mm	網目寸法15mm	
7	樹脂製建具	[5. 2. 2] [5. 2. 4 ～ 5]			
		性能値等 ・ 耐風圧性の等級 () 、気密性の等級 () 、水密性の等級 () ※ 改修標準仕様書表 5. 3. 1) による種別 外部に面する建具 ・ A 種 (建具符号 : ・ 全て ・ 建具表による ・) ・ B 種 (建具符号 : ・ 全て ・ 建具表による ・) ・ C 種 (建具符号 : ・ 全て ・ 建具表による ・)			
8	鋼製建具	[5. 2. 2] [5. 4. 2 ～ 4] [表 5. 4. 2]			
		性能値等 (建具符号 : ・ 建具表による ・) 簡易気密型ドアセット 気密性の等級 ・ A ～ 3 水密性の等級 ・ W - 1 外部に面する面する建具の耐風圧性 ・ S - 4 ・ S - 5 ・ S - 6 防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級 () 断熱ドア、断熱サッシ 断熱性の等級 () 耐震ドア 面内変形追随性の等級 () 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による ステンレス鋼板の材料 ※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 形状及び仕上げ 鋼板類の厚さ ※ 改修標準仕様書表 5. 4. 2) による 使用箇所 () 標準型鋼製建具の形状及び寸法 ※ 建具表による [5. 2. 2] [5. 5. 2 ～ 4]			
9	鋼製軽量建具	[5. 2. 2] [5. 5. 2 ～ 4]			
		性能値等 (建具符号 : ・ 建具表による ・) 簡易気密型ドアセット ・ 適用する 防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級 () 断熱ドア、断熱サッシ 断熱性の等級 () 耐震ドア 面内変形追随性の等級 () 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による 鋼板の材料 ※ 鋁めくつき鋼板 ・ ビニル被覆鋼板 ・ カラー鋼板 ・ ステンレス鋼板 ステンレス鋼板の材料 ※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 形状及び仕上げ 鋼板類の厚さ ※ 改修標準仕様書表 5. 5. 1) による 使用箇所 () 組合せ、縦小口包み板の材質 ※ 鋼板 標準型鋼製建具の形状及び寸法 ※ 建具表による [5. 2. 2] [5. 4. 2] [5. 6. 2 ～ 5]			
10	ステンレス製建具	[5. 2. 2] [5. 4. 2] [5. 6. 2 ～ 5]			
		性能値等 (建具符号 : ・ 建具表による ・) 簡易気密型ドアセット ・ 適用する 外部に面する面する建具の耐風圧性 ・ S - 4 ・ S - 5 ・ S - 6 防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級 () 断熱ドア、断熱サッシ 断熱性の等級 () 耐震ドア 面内変形追随性の等級 () 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による ステンレス鋼板の材料 ※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 つつずりの仕上げ ステンレス鋼板を用いる場合 ※ HL 以上 形状及び仕上げ 表面仕上げ ※ HL ・ 鏡面仕上げ ・ 工法 ステンレス鋼板の曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ 角出し曲げ (・ a 角 ・ b 角 ・ c 角)			
11	建具用金物	金物の種類及び見え振り部の材質等 ※ 改修標準仕様書表 5. 7. 1) 及び適用は建具表による ・ 金属製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※ 改修標準仕様書表 5. 8. 2) による 樹脂製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※ 標準仕様書表 5. 8. 3) による 木製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※ 標準仕様書表 5. 8. 4) による 木製建具に使用する戸車及びレール ※ 標準仕様書表 5. 8. 5) による 握り玉及びレバーハンドル、押板類、クレセントの取付け位置 ※ 建具表による ・ 錠前類 【 シリンダ箱錠及びシリンダ本締まり錠 】 (品質) シリンダボルトの寸法は17mm以上とする。鍵付きのものはマスターキー、グランドマスターキー、コンストラクションキーなどのキーシステムが構築できるものとする。 (性能) < 使用頻度による性能 > 1) (シリンダ箱錠のみ) ラッチボルトの開閉繰り返し試験 (40 万回) を行なった後、ハンドルでの開閉操作及びラッチング力が試験前の2倍未満であり、動作に支障がない。 2) キーによるデッドボルトの施解錠繰り返し試験 (10 万回) を行なった後、試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がない。 (シリンダ本締り錠のみ) シリンダ単体の施解錠繰り返し試験の評価は、シリンダ だけの回転トルクが10N ・ cm以下とする。 3) キーによる施錠機構の施解錠繰り返し試験 (10 万回) を行なった後、試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がない。 4) キーの抜き差し繰り返し試験 (10 万回) を行なった後、キーの抜き差しに要する荷重は10N 以下である。また、未使用の合鍵でシリンダが回転でき、かつ、1箇所1段差違い刻みをもつ異なるキーでは、シリンダが回転しないこと。 (キーに加えるトルクは、150N ・ cmとする) < 外力に対する性能 > 1) シリンダボルトの押込み強度試験 (10 K N) を行なった後、荷重を除いたときのデッドボルトの寸法は8mm以上であること。 2) デッドボルトの側圧強度試験 (10 K N) を行なった後、加圧板がデッドボルトを通過しない。 3) デッドボルトの押込み強度 (衝撃荷重) 試験 (58. 8 J) の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態 (デッドボルトの突出量が9mm未満) にならないこと。 4) デッドボルトの側圧強度 (衝撃荷重) 試験 (58. 5 J) の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態 (加圧板がデッドボルトを通過した状態) にならないこと。 5) (シリンダ本締り錠はグレード3以上の形造錠の場合) スライクプレートの厚さ1. 5mm以上のステンレス鋼製とし、トロコクは厚さ1. 6mm以上の鋼製の一体絞りとする。又はスライクの強度と同等以上の強度をもつものとする。 < 使用頻の質量に対する性能 (シリンダ箱錠のみ) > 1) ラッチボルトの側圧強度試験 (4 K N) を行い、荷重を除いたとき、ハンドル操作及びラッチングに支障がない。			

2)	レバーハンドルのねじり強度試験 (3.5KN・cm) を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、旋錠時ハンドルが固定される錠は、旋錠状態が維持され、かつ、旋錠操作に支障がない。
	3) 握り玉のねじり強度試験 (3KN・cm) を行なった後、トルクを除いたとき、握り玉が正常に作動していること。また、旋錠時握り玉が固定される錠は、旋錠状態が維持され、かつ、旋錠操作に支障がない。
4)	ハンドルの引張強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、旋錠時ハンドルが固定される錠は、旋錠状態が維持され、かつ、旋錠操作に支障がない。
5)	ハンドルの垂直荷重強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、旋錠時ハンドルが固定される錠は、旋錠状態が維持され、かつ、旋錠操作に支障がない。
<鍵> 1) かしこぶ数は、1.5万以上とする。ただし、異なるキーウェイ形状であっても、共通のキー形状が存在する場合は、有効かぎ(鍵)の違いとみなさないものとする。 2) 同一タンブラーの使用数は、60%以下とする。また、6本タンブラーにおいては、キーの同一割合は、最大2連続までとしていること。 試験方法は、JIS A 1541-1 (建築金物一般—第1部：試験方法) による。	
【レバーハンドル】 (性能) <ねじり強度> レバーハンドルのねじり強度試験 (3.5KN・cm) を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、旋錠時ハンドルが固定される錠は、旋錠状態が維持され、かつ、旋錠操作に支障がないこと。 <引張り強度> ハンドルの引張強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、旋錠時ハンドルが固定される錠は、旋錠状態が維持され、かつ、旋錠操作に支障がないこと。 <垂直荷重強度> ハンドルの垂直荷重強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、旋錠時ハンドルが固定される錠は、旋錠状態が維持され、かつ、旋錠操作に支障がないこと。 試験方法は、JIS A 1541-1 (建築金物一般—第1部：試験方法) による。	
クローザー類 (品質・性能)	
性能試験項目	区分
	① ドアクローザー ② ヒンジクローザー ③ フロアヒンジ
性能試験項目 閉じトルク (N・m) 閉じ速度 (秒) 温度依存性 (°C) ストロブ入力 ストロブ解除力 バックチェック性能 (秒) ディレードアクション性能 (秒) ディレードアクション性能 (60~75°) ディレードアクション性能を有する機構のみ適用) 戸の閉鎖位置 (中心より込み両自由のみに適用)	Grade2 番手 閉じモーメント (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品置り点試験方法) により測定し、-15°C以下であること。 60N・m以下 但し、コンシールド型は 200N・m以下 8N・m以上 ドア開磨方向に荷重60N/m²を開磨50°から負荷する。バックチェック開始角度 (70~85°) から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。 閉磨90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。 — — — ±3mm以内
	閉じトルク (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品置り点試験方法) により測定し、-15°C以下であること。 60N・m以下 但し、コンシールド型は 200N・m以下 8N・m以上 ドア開磨方向に荷重60N/m²を開磨50°から負荷する。バックチェック開始角度 (70~85°) から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。 閉磨90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。 — — — ±3mm以内
	閉じトルク (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品置り点試験方法) により測定し、-15°C以下であること。 60N・m以下 但し、コンシールド型は 200N・m以下 8N・m以上 ドア開磨方向に荷重60N/m²を開磨50°から負荷する。バックチェック開始角度 (70~85°) から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。 閉磨90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。 — — — ±3mm以内
	閉じトルク (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品置り点試験方法) により測定し、-15°C以下であること。 60N・m以下 但し、コンシールド型は 200N・m以下 8N・m以上 ドア開磨方向に荷重60N/m²を開磨50°から負荷する。バックチェック開始角度 (70~85°) から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。 閉磨90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。 — — — ±3mm以内
	閉じトルク (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品置り点試験方法) により測定し、-15°C以下であること。 60N・m以下 但し、コンシールド型は 200N・m以下 8N・m以上 ドア開磨方向に荷重60N/m²を開磨50°から負荷する。バックチェック開始角度 (70~85°) から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。 閉磨90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。 — — — ±3mm以内
	閉じトルク (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品置り点試験方法) により測定し、-15°C以下であること。 60N・m以下 但し、コンシールド型は 200N・m以下 8N・m以上 ドア開磨方向に荷重60N/m²を開磨50°から負荷する。バックチェック開始角度 (70~85°) から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。 閉磨90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。 — — — ±3mm以内
	閉じトルク (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品置り点試験方法) により測定し、-15°C以下であること。 60N・m以下 但し、コンシールド型は 200N・m以下 8N・m以上 ドア開磨方向に荷重60N/m²を開磨50°から負荷する。バックチェック開始角度 (70~85°) から更に20°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。 閉磨90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。 — — — ±3mm以内
	閉じトルク (N・m) 効率 (%) 5以上 30以上 2 10以上 30以上 3 15以上 35以上 4 25以上 40以上 5 35以上 45以上 6 45以上 45以上 常温 (5~35°C) 無風状態において、閉磨 (70°) から全開 (0°) までの時間を5~8秒に調整できること。 経年油の流動点は、JIS K 2

		東 広 島 市	工事名称	令和7年度 地域活動拠点整備事業 高屋東地域センター改修工事		A2: 100% A3: 71%	図面番号 A-03
			図面名称	建築改修工事特記仕様書（3）	縮尺	—	

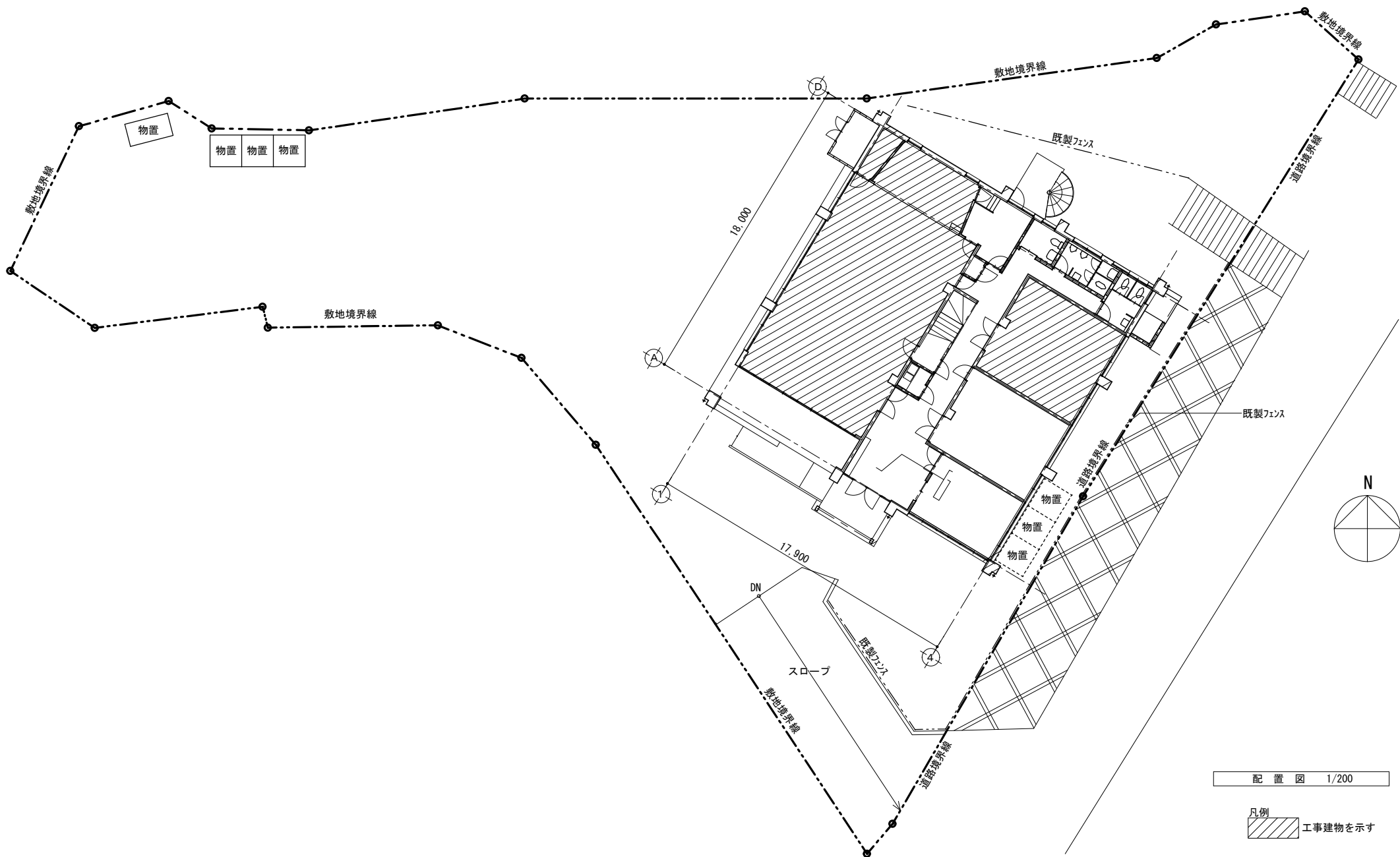
[illegible]



付近見取図 Non Scale

工事概要

外部	内部
- 外壁爆裂部の補修（A-10参照） - 屋外雨水排水改修（A-13、A-14参照）	<1階 集会室> - 排煙窓設置によるアルミ製建具の改修（A-09、A-10参照） - 壁仕上げ材の不燃材料への改修（A-09、A-10、A-12参照） - 床仕上げ改修（A-09、A-10参照） <1階 調理実習室> - 給気口設置による設備改修（A-10参照） <2階 和室研修室> - 押入 襖改修及び置床改修（A-11参照）



配置図 1/200

凡例
工事建物を示す

		東 広 島 市	工事名称	令和7年度 地域活動拠点整備事業 高屋東地域センター改修工事		A2: 100% A3: 71%	図面番号 A-08
			図面名称	付近見取図・工事概要・配置図	縮 尺 1/200		

内部仕上表

室名			床			巾木			腰壁・壁		天井			化学物質 濃度測定 (指定仮設)	備考
			下地	仕上	床レベル	下地	仕上	高さ	下地	仕上	下地	仕上	廻縁		
大 研 修 室	一般部	改修前	モルタル押さえ t30(撤去)	ビニル床材 t2.0(撤去)	±0	モルタル鍍塗	ビニル製(撤去)	100	モルタル鍍塗り	EP/EP-G	木下地	有孔化粧石膏ボード t9.5	木製		
		改修後	レリングの上下地調整	長尺弾性塩ビシート t7.5(新設)	+5.5	既存のまま	ビニル製(新設)	100	モルタル鍍塗り	既存のまま (一部塗装新設 A-11 展開図参照)	既存のまま	既存のまま	既存のまま	○	
	南面(廊下面) FL±0～+2,700	改修前	モルタル押さえ t30(撤去)	ビニル床材 t2.0(撤去)	±0	モルタル鍍塗	ビニル製(撤去)	100	木下地	木毛板張り t12(撤去 下地共)	木下地	有孔化粧石膏ボード t9.5	—		誘導灯,スイッチ,コンセント,配線類再取付
		改修後	レリングの上下地調整	長尺弾性塩ビシート t7.5(新設)	+5.5	既存のまま	ビニル製(新設)	100	モルタル鍍塗り	石膏ボード t12.5(GL工法 新設) 不燃加工貼り(新設)	既存のまま	既存のまま	—		ワイターボード 鉄骨製 (W2400×H900) 新設(下地補強)
	南面(廊下面) FL+2,700～	改修前	—	—	—	モルタル鍍塗	—	100	モルタル鍍塗り	石膏ボード t12.5(撤去)(※7スパン含有材みなし) 加工貼り(撤去)	木下地	有孔化粧石膏ボード t9.5	木製 (撤去)		
		改修後	—	—	—	既存のまま	—	100	モルタル鍍塗り	石膏ボード t12.5(GL工法 新設) 不燃加工貼り(新設)	既存のまま	既存のまま	木製(新設) SOP塗装(新設)		
	ステージ	改修前	モルタル押さえ t30	緑甲板 t15	+600	モルタル鍍塗	木製(撤去)	100	モルタル鍍塗り	石膏ボード t12.5(撤去)(※7スパン含有材みなし) 加工貼り(撤去)	木下地	有孔化粧石膏ボード t9.5	木製 (撤去)		
		改修後	既存のまま	既存のまま	+600	既存のまま	木製(新設) SOP塗装(新設)	100	モルタル鍍塗り	石膏ボード t12.5(新設) 不燃加工貼り(新設)	既存のまま	既存のまま	木製(新設) SOP塗装(新設)		

建具表

(FL：フロート板ガラス,FWG：網入り型板ガラス,PW：網入り磨き板ガラス,A：空気層)

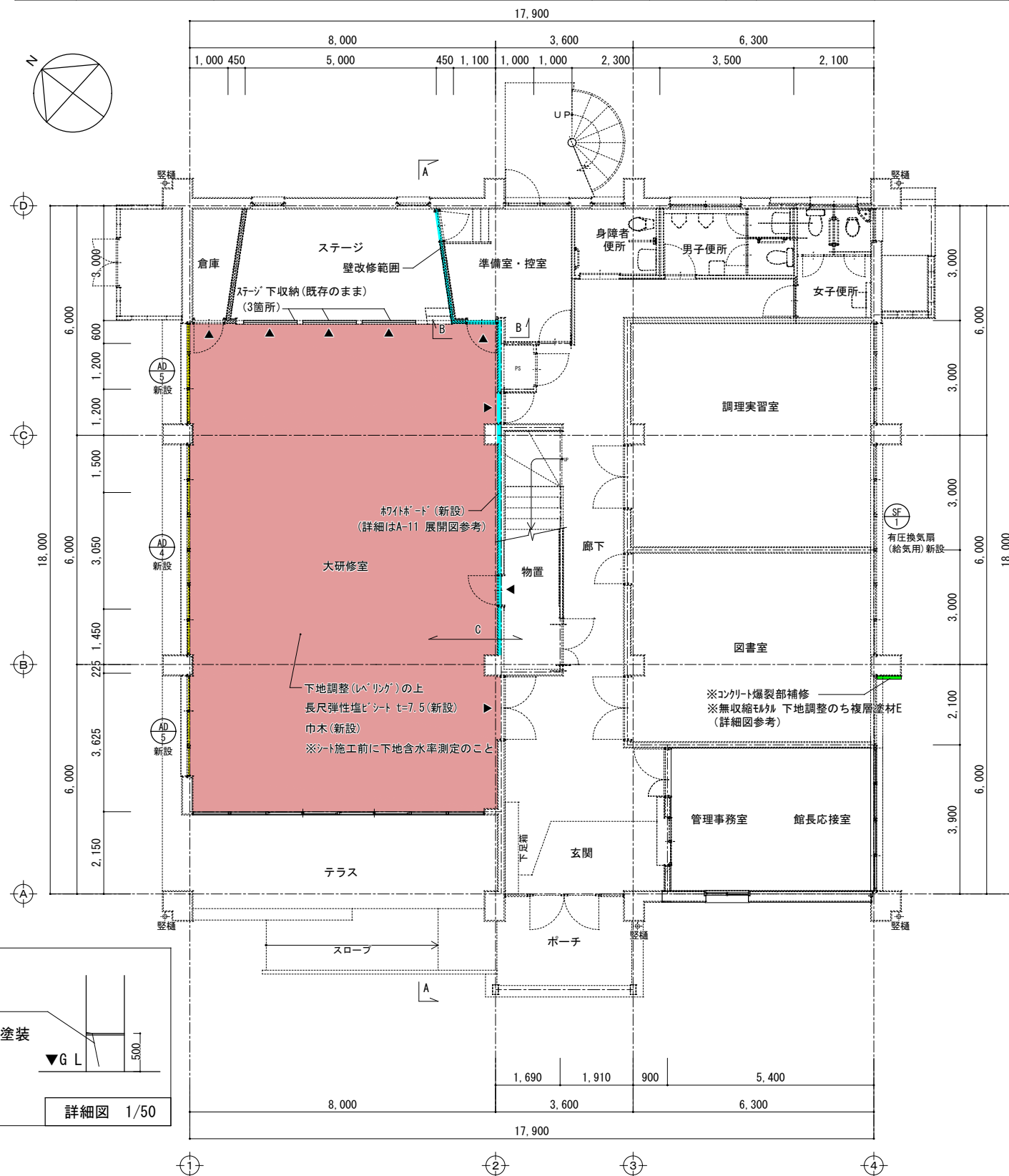
符号		形 式		数量	AD 4		ラマはめ殺し付 引違いドア (片引き戸)		数量	AD 4		ラマはめ殺し付 引違いドア (片引き戸)		数量	AD 5		はめ殺し付 引違いドア (片引き戸)		数量	AD 5		はめ殺し付 引違いドア (片引き戸)		数量																		
場 所		場 所			大研修室		大研修室			大研修室		大研修室			大研修室		大研修室			大研修室																						
工 事 内 容					撤去		(枠・本体・附属金物・網戸含む全て)		1ヶ所		工 事 内 容					新設		平均天井高 3.651		2ヶ所																						
																																						平均天井高 3.651				
見 付					60				60		有効排煙面積 0.441×4＝1.764㎡					60		有効排煙面積 0.441×2×2カ所＝1.764㎡					60		有効排煙面積 0.441×2×2カ所＝1.764㎡																	
特 殊 金 物					クレセント他附属金物一式				クレセント他附属金物一式							クレセント他附属金物一式							クレセント他附属金物一式																			
そ の 他					網戸				網戸 排煙パネレータ2ヶ所 新設							網戸							網戸 新設																			
符号		形 式		数量	WD 1		片引き戸		数量	WD 2		片引き戸		数量	WD 2		物置		数量	WD 2		物置		数量																		
場 所		場 所			倉庫 準備室・控室		倉庫 準備室・控室			倉庫 準備室・控室		倉庫 準備室・控室			倉庫 準備室・控室		倉庫 準備室・控室			倉庫 準備室・控室		倉庫 準備室・控室			倉庫 準備室・控室		倉庫 準備室・控室															
工 事 内 容					枠・金物既存のまま		扉改修		1ヶ所		工 事 内 容					枠・金物既存のまま		扉改修		1ヶ所																						
見 込					36				36		見 込					36				36																						
特 殊 金 物					ドアチェック Pヒンジ ロック錠				ドアチェック Pヒンジ ロック錠		特 殊 金 物					Pヒンジ ロック錠				Pヒンジ ロック錠																						

室名	床面積 (㎡)	建築基準法に依る必要面積		有効排煙面積	判定
		割合	値 (㎡)		
大研修室 +ステージ	118.89	1/50	2.38	1.764+1.764 ＝3.528	OK

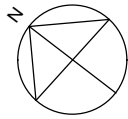
室名	床面積 (㎡)	建築基準法に依る必要面積		有効排煙面積	判定
		割合	値 (㎡)		
大研修室 +ステージ	118.89	1/50	2.38	1.764+1.764 ＝3.528	OK

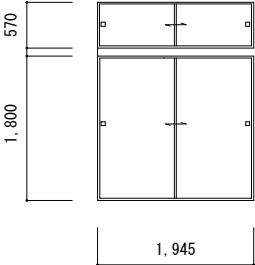
		東 広 島 市				工事名称	令和7年度 地域活動拠点整備事業 高屋東地域センター改修工事		A2：100% A3：70%	図面番号 A-09
						図面名称	仕上表、建具表		縮 尺 —	

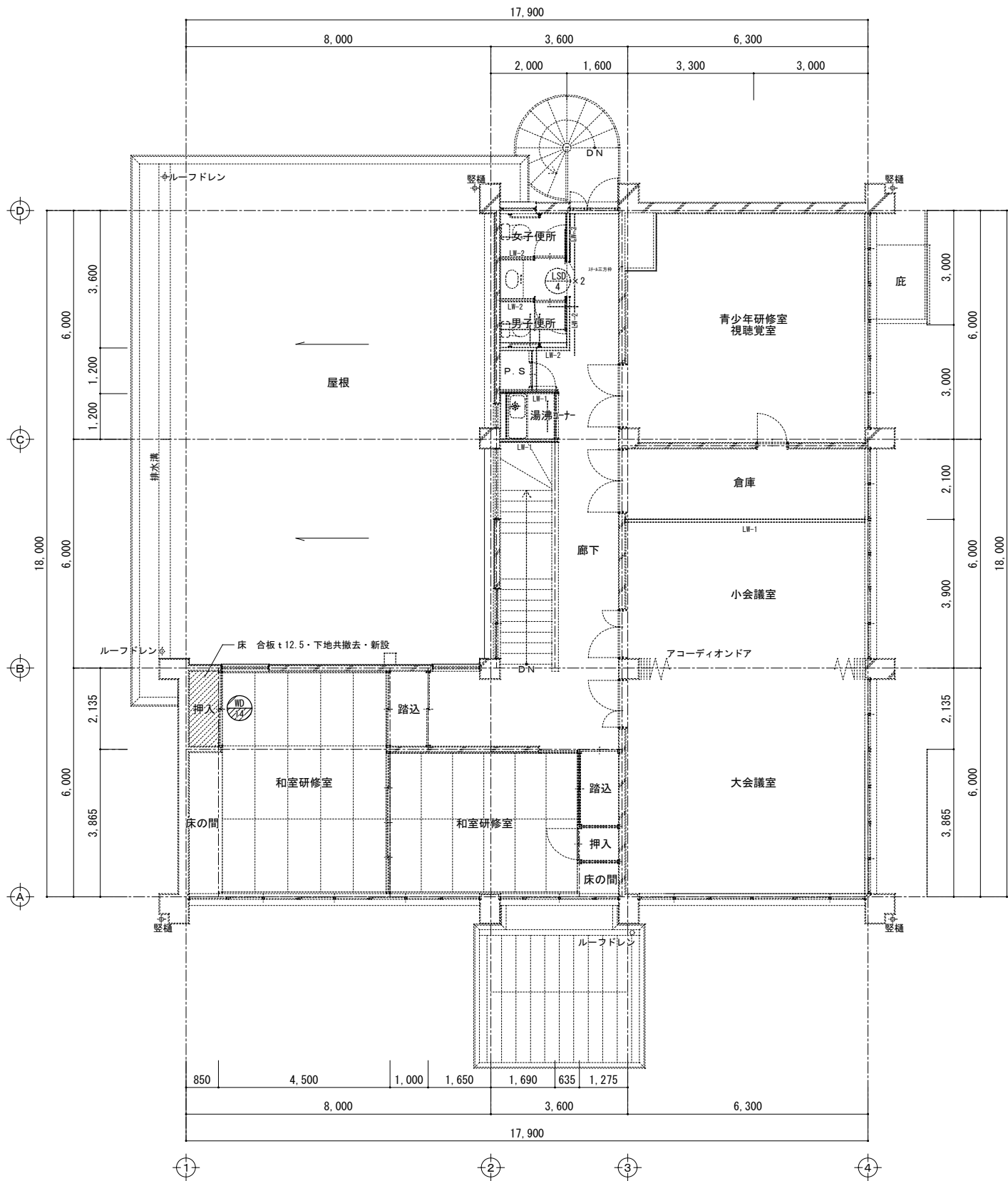
記 号	機 器 名 称	機 器 仕 様		電 源	消費電力	台数	設 置 場 所	備 考
				φ V	kW		階 室 名	
S F - 1	有圧換気扇 (給気用) (24時間換気)	形式: 給気形、メッシュタイプ、電動シャッター付 羽根径: 35 (cm) 換気量: (通常) 1、200 (m ³ /h) 静圧: 20 (Pa) 付属品: コントロールスイッチ (強・弱)、 絶縁枠、SUS製給排気形ウエザークーパー (35 cm用、防虫網付) 他標準付属品一式	1 100	0.121	1	1 調理実習室	参考型番 (三菱電機) EFG-35MFSB FS-01SW。 ※24時間換気用とし、スイッチ に「24時間換気」を表示	



1階平面図（改修後） 1/100



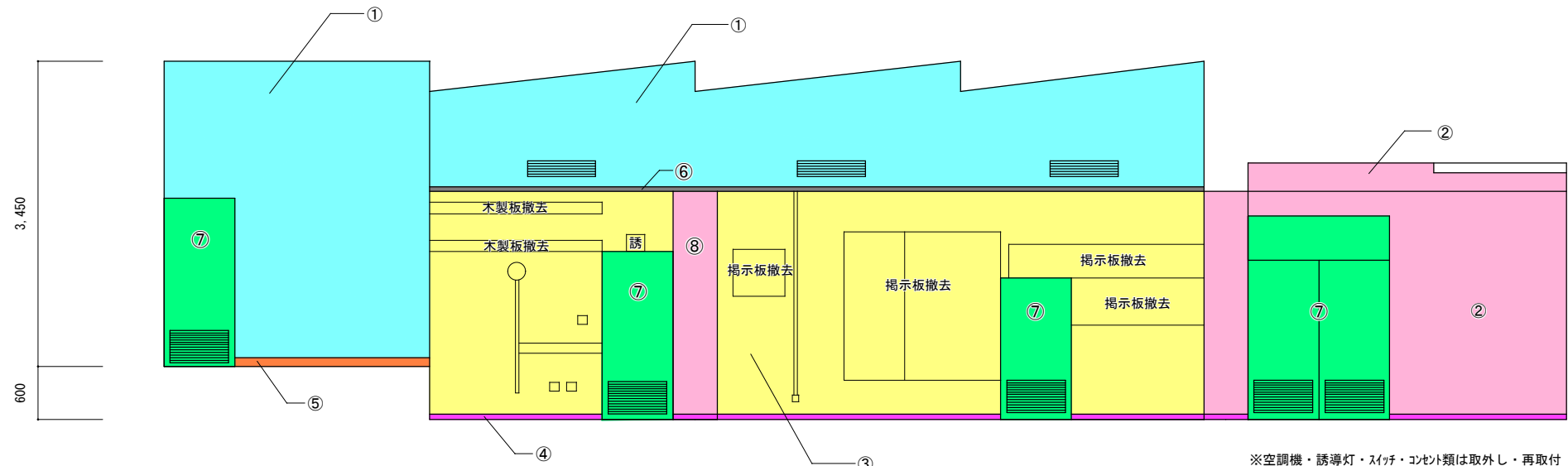
符号	形 式	数量		天袋付き 引違い襖戸	数量
	場 所			和室研修室	
工 事 内 容		撤去・新設 ※枠共			
					
仕 上 げ		新鳥の子			
特 殊 金 物		引手			
付 属 品					



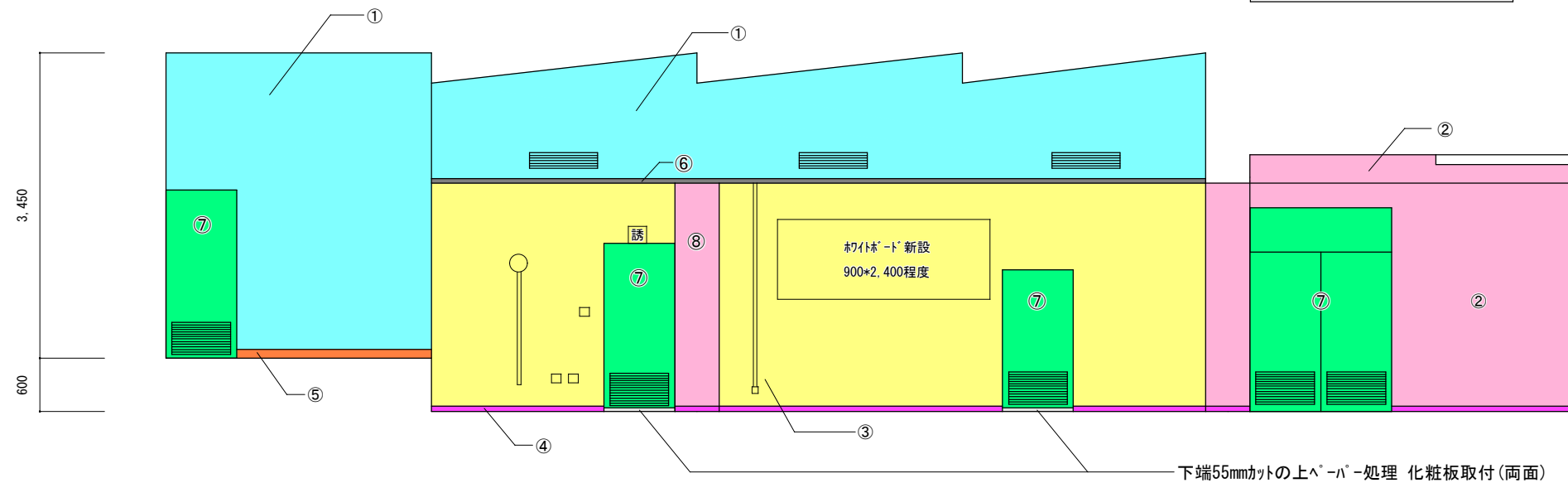
2階平面図（改修後） 1/100

東 広 島 市

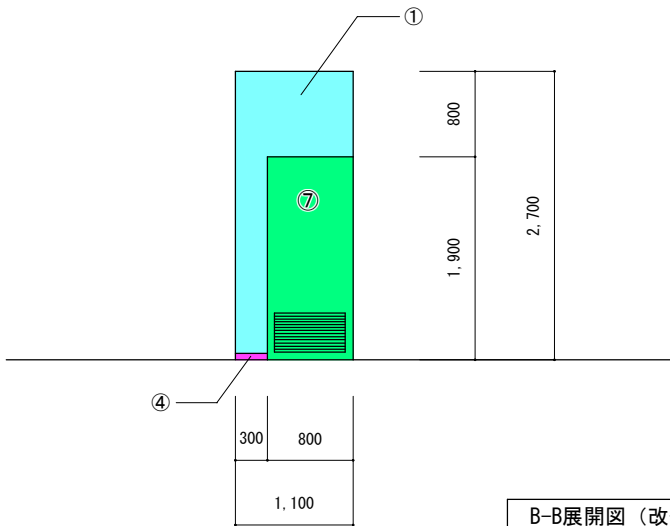
工事名称	令和7年度 地域活動拠点整備事業 高屋東地域センター改修工事		A2: 100% A3: 70%	図面番号 A-11
図面名称	2階平面図（改修後）	縮 尺 1/100		



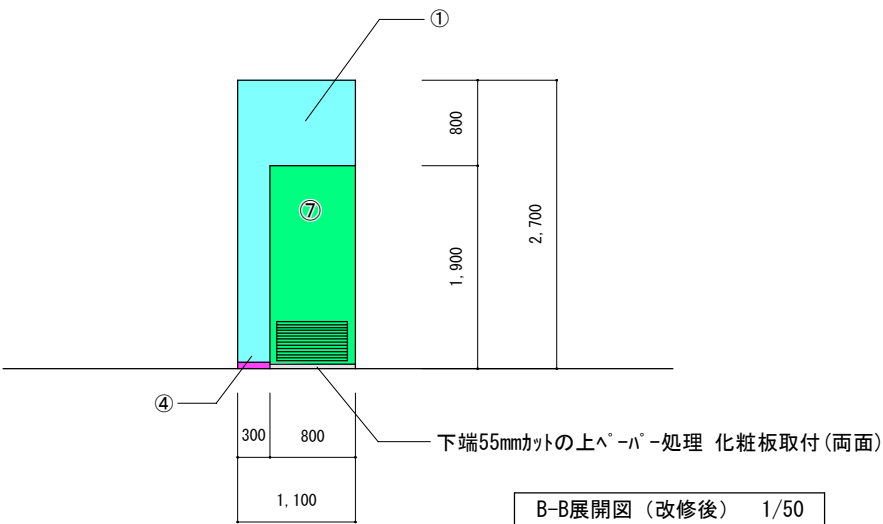
※空調機・誘導灯・スイッチ・コンセント類は取外し・再取付
A-A展開図 (改修前) 1/50



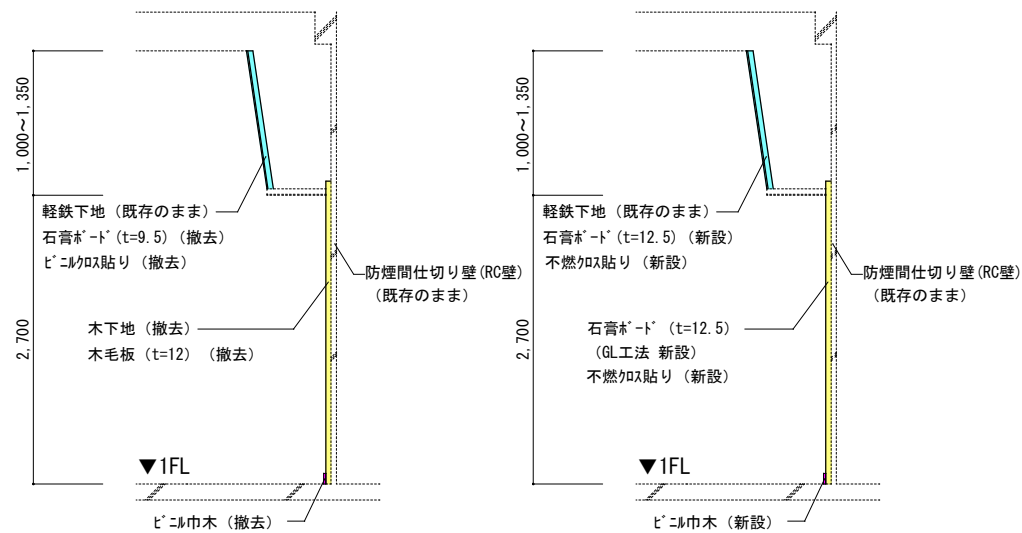
A-A展開図 (改修後) 1/50



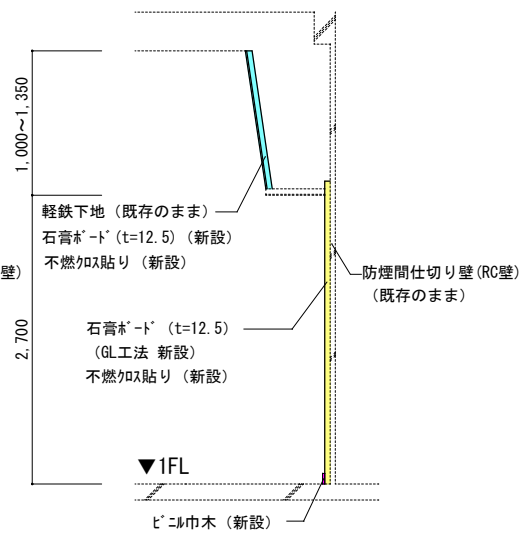
B-B展開図 (改修前) 1/50



B-B展開図 (改修後) 1/50

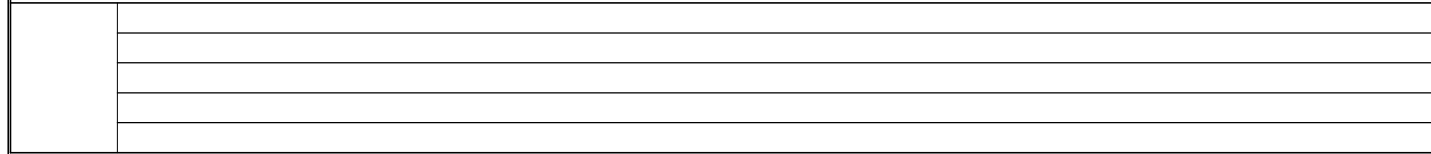


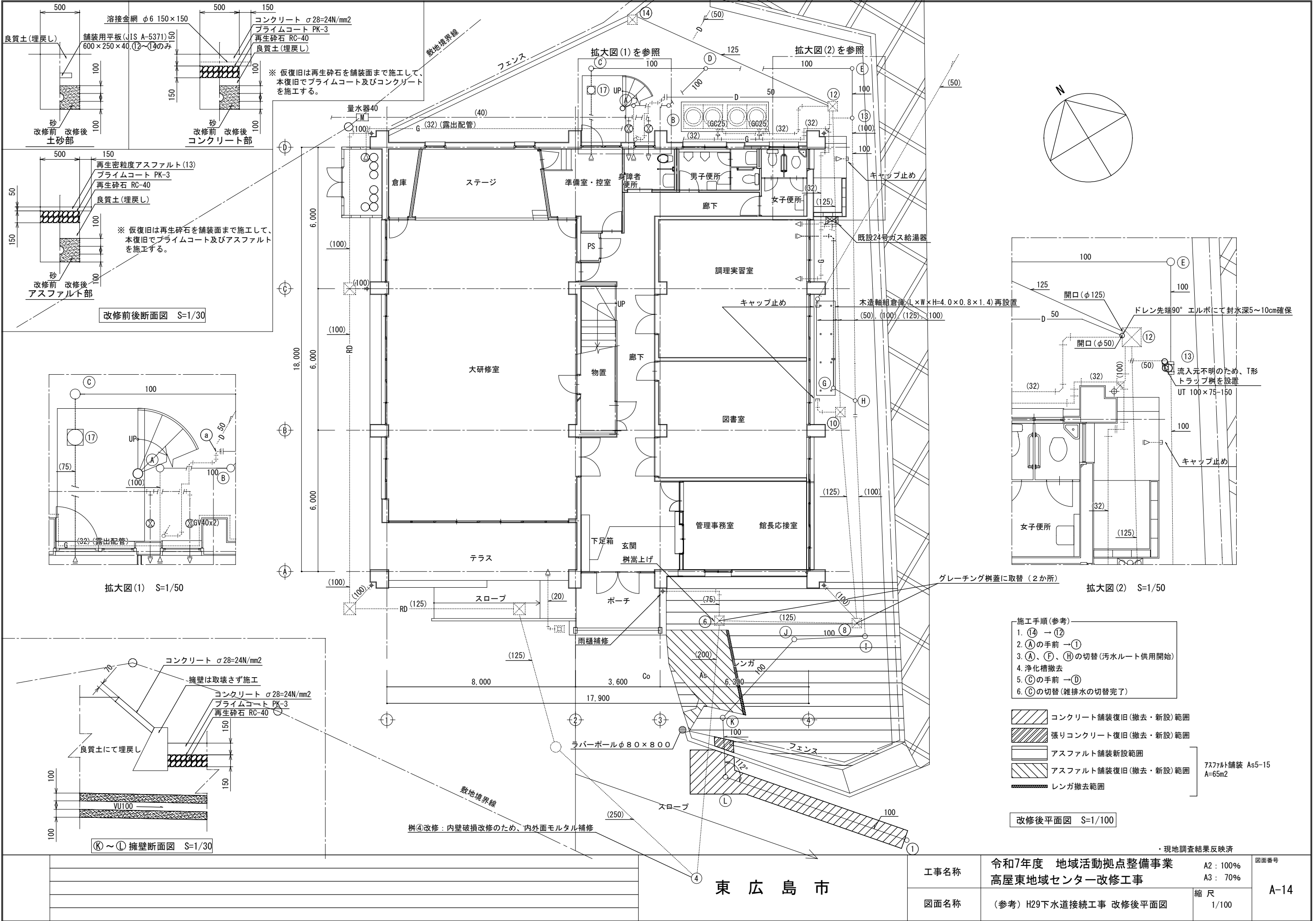
C-C断面図 1/50 (改修前)



C-C断面図 1/50 (改修後)

改修前 凡例	改修後 凡例
① 石膏ボード t9.5 (撤去) の上クロス貼り (撤去)	① 石膏ボード t12.5 (新設) の上不燃クロス貼り (新設)
② RC壁 (EP塗装)	② RC壁 (EP塗装 新設)
③ 木毛板張り t12 (撤去)	③ 石膏ボード t12.5 (新設) の上不燃クロス貼り (新設)
④ ビニル巾木 (撤去)	④ ビニル巾木 (新設)
⑤ 木製巾木 (撤去)	⑤ 木製巾木 (新設) + SOP塗装
⑥ 廻り縁 (撤去 出隅・入隅共)	⑥ 廻り縁 (新設 出隅・入隅共)
⑦ 既設木製建具	⑦ 既設木製建具 (SOP塗装 一部下端カットの上へパ処理後 化粧板取付)

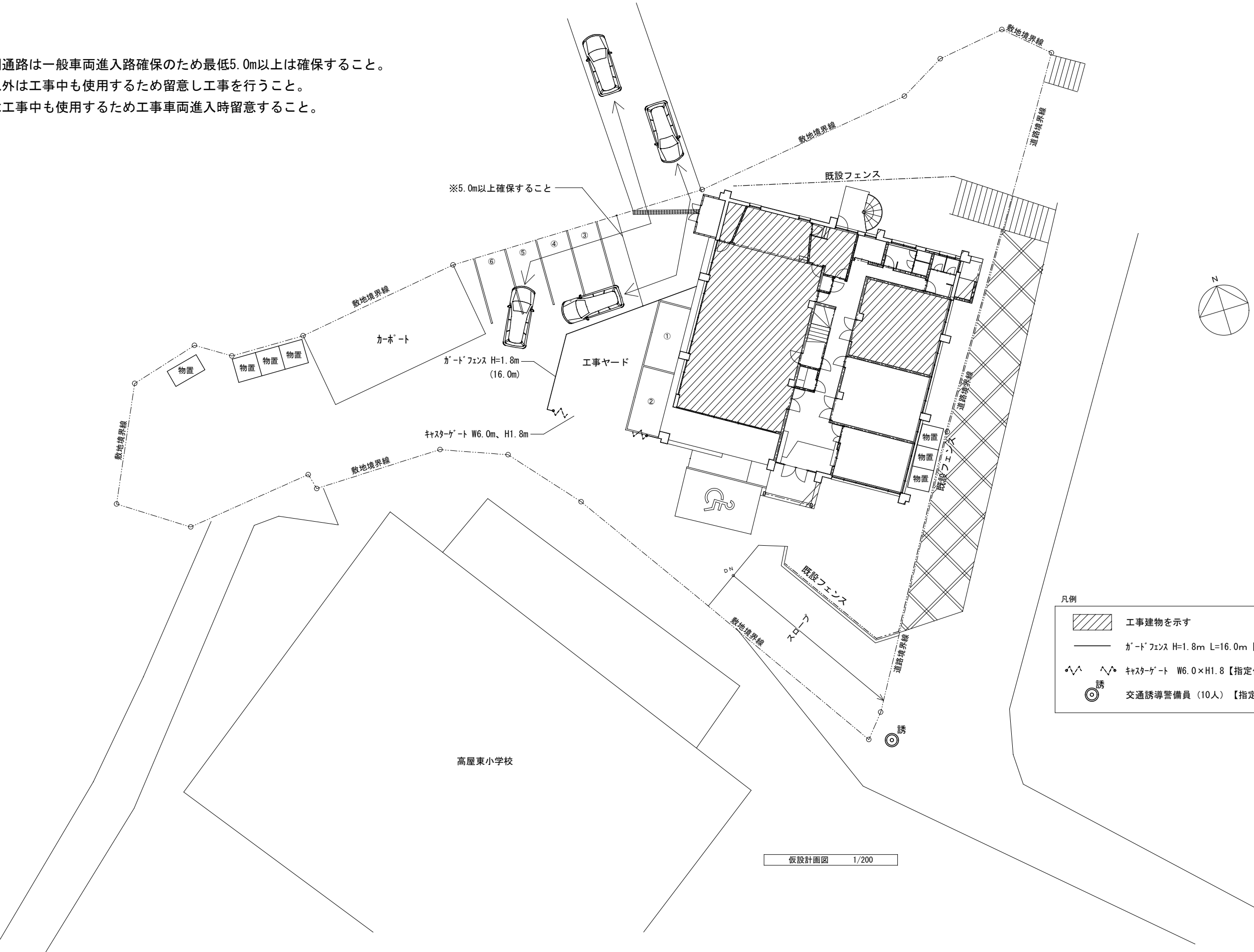




東 広 島 市

特記事項

- ※仮囲い設置時に北側通路は一般車両進入路確保のため最低5.0m以上は確保すること。
- ※駐車場区画①～⑥以外は工事中も使用するため留意し工事を行うこと。
- ※車椅子用駐車区画は工事中も使用するため工事車両進入時留意すること。



凡例

	工事建物を示す
	ガードフェンス H=1.8m L=16.0m 【指定仮設】
	キャストゲート W6.0×H1.8 【指定仮設】
	交通誘導警備員（10人）【指定仮設】

		東 広 島 市	工事名称	令和7年度 地域活動拠点整備事業 高屋東地域センター改修工事	A2 : 100% A3 : 70%	図面番号 A-15
			図面名称	仮設計画図（参考）	縮 尺 1/200	

参 考 数 量 書

工事名称：令和7年度 地域活動拠点整備事業
高屋東地域センター改修工事

<注意事項>

- 1 本工事は、数量公開の対象工事です。
- 2 この数量書は適正な積算のための参考指標として数量を示すものです。
数量は参考数量であり、設計図書ではありません。内容の如何にかかわらず、契約上の拘束をするものではありません。
- 3 この参考数量書の内容に疑義のある場合は、設計図書に対する質疑書とは別に、別添様式の「**数量に関する参考質問応答書**」を提出すること。なお、提出期間、閲覧期間及び提出・閲覧方法は、入札公告の質問書提出期間、回答書閲覧期間に掲げる期間及び提出・閲覧方法とする。

数量に関する参考質問応答書

番号	質 問 事 項	回 答
工事名称	令和7年度 地域活動拠点整備事業 高屋東地域センター改修工事	
見積者名	印	
東広島市 都市交通部 営繕課		

工事名称	令和7年度 地域活動拠点整備事業
	高屋東地域センター改修工事
工事場所	東広島市高屋町白市

名	称	数	量	単位	金	額	備	考
直接工事費								
建築工事		1		式				
機械設備工事		1		式				
計								
共通費								
共通仮設費		1		式				
現場管理費		1		式				
一般管理費等		1		式				
計								
工事価格		1		式				
消費税等相当額		1		式			消費税率 10 %	
工事費		1		式				

3

[illegible]

4

[illegible]

建築工事 科目別内訳

5

建築工事						
名 称		数	量	単位	金 額	備 考
直接仮設			1	式		
建具改修			1	式		
内装改修			1	式		
和室改修			1	式		
屋外排水			1	式		
外壁改修			1	式		
発生材処分			1	式		
計						

機械設備工事 科目別内訳

6

機械工事						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
換気設備		1		式		
	計					

7

建築物工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
建具改修	撤去	1	式		
建具改修	改修	1	式		
計					
内装改修	撤去	1	式		
内装改修	改修	1	式		
計					
和室改修	撤去	1	式		
和室改修	改修	1	式		
計					
屋外排水		1	式		
計					
外壁改修	外壁改修	1	式		
計					

8

[illegible]

機械工事					
科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 額	備 考
換気設備	機器設備	1	式		
計					

建築工事 細目別内訳

10

建築工事		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
養生		1	式			別紙 00-0001
整理清掃後片付		1	式			別紙 00-0002
内部足場		1	式			別紙 00-0003
計						

建築工事 細目別内訳

11

建築工事		建具改修		撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
銅製戸撤去	両開き戸 枠共 集積共	28.4	m ²			
シーリング 撤去	集積共	37.2	m			
ガラス撤去	集積共	27.3	m ²			
計						

建築工事 細目別内訳

12

建築工事		建具改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
AD-4 新設	5380×2685 (欄間共) 網戸共	1	か所			
AD-4運搬費	1か所	1	式			
AD-4取付費	1か所	1	式			
AD-5 新設	2570×2685 (欄間共) 網戸共	2	か所			
AD-5運搬費	2か所	1	式			
AD-5取付費	2か所	1	式			
オレーター	材工共	2	か所			
建具周囲防水 モルタル充填	外部建具	37.2	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15×10	37.2	m			
複層ガラス	FL5+A6+FL5 特寸 2.0㎡以下 シーリング 清掃共	18.8	㎡			
複層ガラス	FL5+A6+PW6.8 特寸 2.0㎡以下 シーリング 清掃共	8.5	㎡			
WD-1 改修	下端カット ヘッド処理 化粧板取付 2箇所	1	式			
WD-2 改修	下端カット ヘッド処理 化粧板取付 1箇所	1	式			
計						

建築工事 細目別内訳

13

建築工事		内装改修		撤去		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ビニル床タイル撤去	一般 集積共	104	㎡			
ビニル幅木撤去	一般 集積共	33.7	m			
木製幅木撤去	集積共	3	m			
壁合板・ボード 撤去	一重張り 一般 集積共	18.8	㎡			
壁合板・ボード 撤去	一重張り 石綿含有 集積共	20.1	㎡			
アスベスト除去	養生 整理清掃後片付け 密閉処理	1	式			
壁加え撤去	集積共	20.1	㎡			
壁見切り撤去	入隅・出隅共	17.6	m			
掲示板等撤去		4	か所			
計						

建築工事 細目別内訳

14

建築工事		内装改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
珪藻土リソ	コンクリート下地 モノト系 t10	104	m ²			
長尺弾性塩ビシート	t7.5 (タフレックス(クリマシ ャル) 同等)	104	m ²			
床見切り金物	ステンレス製 ヘアライン仕上げ 8箇所	8.6	m			
ビニル幅木	高さ100	33.7	m			
木製幅木	高さ100	3	m			
S O P 塗り	木部 工程B種 塗料1種 素地B種	0.3	m ²			
複層塗材 E	コンクリート面 ゆず肌状 ローター塗り アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1) 共	2.5	m ²			
壁 せっこうボード 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 突付け	40.1	m ²			
壁ビニルクロス貼り	不燃 (RF-8293同等品)	40.1	m ²			
壁見切り	木製 入隅・出隅共	17.6	m			
S O P 塗り	木部 工程B種 塗料1種 素地B種	1.8	m ²			
カーテンボックス取外し 再取付		10.7	m			
配線類等 取外し再取付	誘導灯、スイッチ、コンセント、配線類	1	式			
ホワイトボード	鉄-ロ-製 W2400*H900 下地補強共	1	か所			
計						

建築工事 細目別内訳

15

[illegible]

[illegible]

建 築 工 事		屋 外 排 水				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
排水管撤去	100A	26.7	m			
排水管撤去	200A	8.6	m			
排水管撤去	250A	5.9	m			
雨水樹撤去		7	か所			
排水管	125φ	12.6	m			
排水管	150φ	14.1	m			
排水管	250φ	14.5	m			
雨水樹	300*300	3	組			
雨水樹	400*400	2	組			
雨水樹	500*500	3	組			
カバー入れ	外 面 厚さ20～30mm	86.4	m			
根切り	小規模土工 -	20.9	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	18.5	m3			
アスファルト舗装	A-5-15 密粒 クラッシュラン 500㎡未満	18.6	㎡			
コンクリート舗装	車道C-20-20(溶接金網共) 特に狭い場所 人力 路盤材共 発生クラッシュラン	3	㎡			

建築工事 別紙明細

22

建築工事		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
養生		1	式			別紙 00-0001
養生(内部改修)	個別改修	104	m ²			
計						
整理清掃後片付		1	式			別紙 00-0002
整理清掃後片付け (内部改修)	個別改修	104	m ²			
計						
内部足場		1	式			別紙 00-0003
ローリング足場	2段 基本料 供用賃料込	2	台			
計						

建築工事 別紙明細

23

建築工事		発生材処分				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
発生材積込		1	式			別紙 00-0004
コンクリート類 集積・積込み	機 械	1.1	m ³			
アスファルト類 集積・積込		1.2	m ³			
ガラス陶器質類 集積・積込		0.1	m ³			
木材類 集積・積込		0.3	m ³			
廃プラスチック類 集積・積込		1.2	m ³			
その他ボード類 集積・積込		0.2	m ³			
アスベスト含有建材 集積・積込		0.3	m ³			
計						

建築工事		発生材処分				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
発生材運搬		1	式			別紙 00-0005
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 人力積込 DID区間無し 2t積級 コンクリート類 5.0km以下	1.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 人力積込 DID区間無し 2t積級 アスファルト類 5.0km以下	1.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 人力積込 DID区間有り 2t積級 ガラス陶器質類 14.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 人力積込 DID区間有り 2t積級 木材類 14.5km以下	0.3	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 人力積込 DID区間有り 2t積級 廃プラスチック類 14.5km以下	1.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 人力積込 DID区間有り 2t積級 その他ボード類 14.5km以下	0.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 人力積込 DID区間有り 2t積級 アスベスト含有建材 23.0km以下	0.3	m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック バックホウ0.28m3 4t積級 土砂 DID区間有り 17.0km以下	2.4	m3			
計						

建築工事		発生材処分				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
発生材処分		1	式			別紙 00-0006
発生材処分	コンクリート類	1.1	m3			
発生材処分	アスファルト類	1.2	m3			
発生材処分	ガラス陶器質類	0.1	m3			
発生材処分	木材類	0.3	m3			
発生材処分	廃プラスチック類	1.2	m3			
発生材処分	その他ボード類	0.2	m3			
発生材処分	アスベスト含有建材	0.3	m3			
発生材処分	建設発生土	2.4	m3			
計						
スクラップ		1	式			別紙 00-0007
スクラップ	アルミくず類	▲100	kg			
計						

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
仮囲い ガードフェンス	H=1.8m 柱脚固定具共 架払い手間・賃料・基本料・運搬共	16	m			
キャスターゲート	W6.0m×H1.8m 架払い手間・賃料・基本料・運搬共	1	か所			
仮設ｽﾛｰﾌﾟ	ｽﾛｰﾌﾟ 改修時	1	か所			
交通警備誘導員		10	人			
VOC測定		1	か所			
工事中情報共有ｼｽﾃﾑ		1	式			
計						